

目次	1	院長就任ご挨拶 [伊藤隆敏]
	2	研究室の窓から [天谷知子] / 第4回公開ワークショップ「アジアにおける海上交通のガバナンス」 [西本健太郎]
	3	学生インタビュー [高山知拡さん]
	4	院長退任にあたって [田辺国昭] / トピックス

院長就任ご挨拶

公共政策大学院院長 伊藤隆敏



本年4月1日をもちまして、田辺国昭院長の後を継いで、公共政策大学院院長に就任いたしました。東日本大震災から1年を経過して、東京は平常を取り戻しつつあるように思いますが、われわれの心のなかには、さまざまな形で大きな傷跡が残っています。われわれは、この震災の教訓を忘れることなく、これからのよりよい社会の構築に生かさなくてはならないと思う次第です。

昨年の3月、4月は修了式も入学式も中止となり、大学としての式典を挙げる事ができませんでした。震災後の問題に対処するため一部授業の開始も遅らせました。今年の春は無事9期生を迎え、授業を開始することができました。

公共政策大学院の目指すものは、「時代が求める人材の輩出」です。急速に進展するグローバル化のなかで、世界の政治経済の先端で求められる人材の資質、能力はどんどん変化してきています。これからの時代は、国家公務員も、そして金融業界を含め、さまざまな業種の民間企業で働く人々も、英語や仕事の専門性を身につけるのはもちろんのこと、異文化の組織環境のなかでも活躍できるコミュニケーション能力を持っていることが求められています。公共政策大学院は、このような時代の要求を真正面から受け止めて教育プログラムを組んでいます。学生がどんどん意見を言える双方向型授業や、ゼミのように先生と学生の距離が近い事例研究などが特に好評です。

公共政策大学院では、2年前に英語で教育する「国際プログラム(MPP/IP)」を新設しました。入学試験はアメリカ流の書類審査と面接、そして英語によるコースも充実させました。今年の9月には、MPP/IPの第一期生が卒業していきます。今では学生の3割が外国人になっています。廊下や教室では普通に英語が飛び交うグローバルなキャンパスが実現しています。将来、東京大学公共政策大学院卒業生が日本やアジアのリーダーになって、GraSPPネットワークが役に立つという時代が来ることを祈っています。

文部科学省でも東京大学でも、最近では「国際化」を推進するとしていろいろな改革が計画されていますが、公共政策大学院の「国際化」は、東京大学のなかでも先陣を切っています。

公共政策大学院が直面している最大の問題は、自前の建物がないことです。教室も自習室も経済、法学政治学、第2本部棟に分散しているため、学生には不便をかけています。教室の造りや設備も劣ります。当面、施設の改善を最重要課題として取り組んでいきたいと思っております。皆様方のご協力、ご支援をよろしく願いいたします。

※公共政策大学院HPにも「時代が求める人材の輩出を目指して」というタイトルで、別個の院長メッセージを掲載しています。よろしければこちらをご覧ください。<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/dean/dm201204.htm>

研究室の窓から

第 3 回

客員教授 天谷知子



国際通貨基金の奨学金プログラムによる日本への留学生の選抜のため、3月下旬にアジア諸国を訪問し20名弱の候補者の面接を行いました。

このプログラムは政府などの職員を日本の大学院で受け入れるもので、候補者は数年間の勤務経験を持ち、職場の推薦を受け応募します。面接では、現在の仕事の内容やそこで感じる課題について尋ねてみました。候補者の現在の仕事は、筆者自身が今まで関わった仕事と関連するものも多く、各人の業務が直面している様々な課題に、面接を離れ個人的に興味を感じてしまうこともしばしばありました。

また、現在自分はどんな仕事をしていて何を感じているのか、同僚や外部の関係者はどのようなことを言っているのかといった点から出発し、組織全体の様子や自国の現状も踏まえながら、どこに問題があるか考えるか、解決策を考える上で自分にどんな知識や能力が不足しているかと思うのか、そんなことを鋭くかつ熱心に語る候補者と話しているとわくわくしてきます。こういう高い問題発見能力と洞察力を発揮する候補者に会おうと「優秀な職員になりそうだ、是非こういう部下や同僚が欲しい」——昨年7月にGraSPPに来るまでは、面接といえどもっぱら採用面接を行っていましたから、ついついその癖も顔を出します。

さて国内では4月は入学の季節です。新入生はどんな刺激をくれるのでしょうか。そしてどのように成長していくのでしょうか。こちらの出会いも楽しみにしています。

第4回公開ワークショップ

「アジアにおける海上交通のガバナンス」

特任講師 西本健太郎 (東北大学法学部・法学研究科准教授)



海洋政策教育・研究ユニットでは、日本財団のご支援の下、海洋政策をめぐる課題について研究を進めています。2009年度からは科学研究費補助金の助成により「アジアにおける海上交通ネットワークの総合的ガバナンスに関する基礎的研究」を進めてきましたが、その成果を総括し、今後さらなる研究が必要となる領域について議論する場として、本セミナーが2012年2月27日に開催されました。

セミナーは奥脇直也公共政策大学院客員教授による開会挨拶に始まり、京都大学大学院法学研究科の中西寛教授より日本の外交アイデンティティと海洋について、ソウル国立大学法学部の李根寛教授より北極海航路をめぐる韓国の視点について特別講演を頂きました。その後、これまでの研究の一端の披露として、本工学系研究科の加藤浩徳准教授から福島第一原子力発電所事故の日本の海運・港湾への影響、公共政策大学院の城山英明教授からマラッカ・シンガポール海峡における国際協力枠組みと北極海航路への示唆、法学政治学研究科の交告尚史教授および公共政策大学院の長谷知治客員研究員から離島振興の制度と政策、立教大学法学部の許淑娟准教授から特別脆弱海域と国際海事機関のガイドラインについて講演がありました。講演後は諸問題を横断するパネルディスカッションで議論が交わされました。

今回のセミナーも大学、海事業界、行政機関など様々な分野からの参加者で会場はほぼ満席となり、日本にとっての海洋政策の重要性を再確認する場となりました。

— お手製のティラミスご馳走さまでした。男性から手作りのケーキを頂いたのは初めてで、驚きも嬉しさもひとしおでした。

ことあるごとに作ってみんなにふるまっています。デザートはレシピの分量を守れば大失敗にはなりません。高校時代に「大学生になったら独り暮らしするんだから、料理は覚えておこう」と思い、調理実習は真面目に受けました。その甲斐あって、家庭科は高校1年、2年で学年トップクラスでした。



— 公共政策大学院の2年間はいかがでしたか。

(東京大学経済)学部時代は田淵隆俊先生のゼミで都市経済学を学びました。大学院を選ぶとき、都市政策の評価手段である費用便益分析の第一人者、金本良嗣先生に師事したくて公共政策大学院を選びました。実は学部4年のときにも受けたのですが不合格で、留年して再受験し、合格しました。金本先生を追いかけて公共政策大学院に入学し、勉強面に出せる力はすべて出し切ったので悔いはなく、清々しいです。

経済政策コースはみんなで修羅場をくぐり抜けたせいか自然と結束も固くなり、学内外を問わず多くの時間を共に過ごしました。余談ながら、僕たちの代の経済政策コースには女性は4人だけなのに、ほかのコースは女性が多くてうらやましく思うこともありました(笑)。

僕は、コースの看板授業ともいべき『公共政策の経済評価』を金本先生に教わるのができた最後の世代でした。もっとも金本先生ご本人によれば、後任の城所幸弘先生の授業のほうがわかりやすいそうです。

金本先生の事例研究では、受講生が分担執筆したレポートをまとめる作業があったのですが、これがもう大変で。最初はレポートの体をなしておらず、それをレポートのレベルにまで引き上げるのが一苦勞でした。とはいえ、こうした苦勞が実を結び、(同じく経済政策コースの)丹呉さんと一緒に書いたレポートを、住宅経済研究会と国土交通省で発表する機会を頂きました。こういう場で発表する機会はないと思うので光栄です。

学 生 インタビュー

第 11 回

高山知拡さん

2011年度 経済政策コース修了



— 就職はどこに決まったのですか。

日本政策投資銀行です。

入学当初は国家公務員を志望していたため、国土交通省海事局外航課でのインターンに参加し、外航海運の租税特別措置の経済分析をお手伝いしました。いろいろ貴重な経験をさせていただいた一方で、肝心の経済分析については理屈に合わないと思ったり、質問に対する答えが曖昧に感じられたりすることがありました。自分にかかったお金であれ、税金の優遇額であれ、それに見合った効果が出せるかどうかが重要だと信じているからこそ費用便益分析を学んだのであり、その効果が収益という形で目に見える一般企業も視野に入れて就職活動をすることにしました。それと同時に、公的な仕事で貢献したいとも考えたので日本政策投資銀行を選びました。

— 公共政策大学院に一言あればどうぞ。

GraSPPの学生には、物事を考え、物事に対する見方を身につけ、語る力が必要だと思います。利根的な空気感や雰囲気にならず、今後の日本が発展していくためには何が大切なのかを考え、その答えを積極的に発信して欲しいです。2年間はあっという間ですが、このようなことを自分の頭で考え、自分の意見を持つには十分な長さだと感じています。

(インタビュー・文責 編集担当)

院長退任にあたって

田辺国昭



平成22年から2年間、公共政策学連携研究部長・公共政策学教育部長を務めさせていただきました。この間、英語による教育を行う国際プログラムコース(MPP/IP)の発足と、平成23年3月11日の大震災への対応が大きな課題となりました。

3月11日に東日本を襲った大震災は、日本の学生以上に、海外からの学生に大きな不安を感じさせることになったと思います。ほとんどの学生が一時日本を離れ、公共政策大学院としてもMPP/IPの始まりを5月へと引き延ばさざるを得ませんでした。しかし、日本に戻ってきた学生から「今ほど日本で勉強するのによい時はない。なぜなら、今こそが日本の国内外を問わず皆が一つとなって、復旧と復興のみならず、もっと印象深く、エキサイティングで、そして柔軟性に富んだ日本の再創造にむけて動き出す時なのだから」というメッセージをもらい、教育という現場でこのような日本を超えたつながりを感じることができたのは、大きな喜びです。

手つかずに終わった課題も多く残っておりますが、なんとか2年間を乗り切ることができたのも、学生、教職員をはじめ、当大学院を支援して下さった方々のおかげと思います。多くの方々のご協力とご助言に感謝します。



公共政策大学院同窓会会報『龍岡会だより』第2号が発行されました。第2号はさらに充実した紙面となっております。かつて公共政策大学院で教鞭を執っていらした実務家教員に話を聞くコーナー「あの実務家教員は今」もスタートしました。次号にますます期待がかかります。下記URLにアクセスしてご覧ください(PDF、5.28MB)。

<http://www.graspp.jp/blog/wp-content/uploads/newsletter021.pdf>



ふと気がつく、この春で3人の院長をお送りし、3人の院長をお迎えしていることになりました。当然ながらその分の歳月は流れ、自分も歳をとりました。白髪が生え、重力に逆らえない体型になってきましたが、先生方や学生たち、同僚たちから刺激を受け続け、精神的にはまだ老けこんではいまいと思って(思いこんで?)います。(編集担当)

NEWSLETTER

第28号

[編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2012年5月1日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>